

令和5年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一社)全国銀行協会	法人会費(法人会員、年会費)	33,000	33,000	令和5年4月21日	個人情報情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人情報センターの加盟を継続するとともに、個人情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	704,000	704,000	令和5年4月21日	個人情報情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人情報センターの加盟を継続するとともに、個人情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	149,600	149,600	令和5年10月23日	個人情報情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人情報センターの加盟を継続するとともに、個人情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
2	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(正会員、年会費)	669,000	延床面積10万㎡以下 669,000	令和5年5月17日	東京国際交流館は臨海副都心地域に施設を有し、その土地の一部について東京都と土地賃貸借契約を締結しているが、この土地賃貸借契約書第18条に定める「まちづくりへの協力」に基づき支出する必要があるため。
3	(一財)日本語教育振興協会	法人会費(法人会員、年会費)	204,500	204,500	令和5年7月5日	研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって、日本語教育センターの業務運営に活用することが出来るため。 ※180,000円＋(250円×98名(令和5年5月1日現在の在籍留学生数))
		研修費	8,800	2,200	令和5年7月28日	一般財団法人日本語教育振興協会が主催するイベントに参加することにより、日本語教育の現状の情報収集及び教職員の資質向上を図るため。 ※令和5年度日本語学校教育研究大会 2,200円×4名分
		法人会費(法人会員、年会費)	228,000	228,000	令和5年10月10日	研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって、日本語教育センターの業務運営に活用することが出来るため。 ※180,000円＋(250円×192名(令和5年5月1日現在の在籍留学生数))
		研修費	9,900	3,300	令和5年11月30日	法務省地方出入国在留管理局の担当官による講習会に参加し、外国人留学生の入国・在留許可を学校が代理手続きにより取得するために必要な手続きの情報を得る。 ※「令和5年度申請取次者講習会」参加 3,300円×3名分
		研修費	3,300	3,300	令和5年11月30日	法務省地方出入国在留管理局の担当官による講習会に参加し、外国人留学生の入国・在留許可を学校が代理手続きにより取得するために必要な手続きの情報を得る。 ※「令和5年度申請取次者講習会」参加 3,300円×1名分
		研修費	17,600	8,800	令和6年2月9日	在校生・寮生への生活指導力の向上のため。 ※令和5年度生活指導担当者(初任)研修 8,800円×2名分
4	(一社)内外情勢調査会	法人会費(法人会員、年会費)	264,000	264,000	令和5年7月13日	講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図ることが出来るため。
5	(一社)日本経営協会	研修費	40,700	40,700	令和5年9月21日	内部監査の効率的・効果的实施のための実務知識、最新情報等を収集し、職員の能力の向上及び内部監査の充実を図るため。
		研修費	81,400	40,700	令和6年3月1日	業務監査及び情報セキュリティ監査を効率的・効果的に実施できるよう、実務知識、最新情報等を習得させるため。 ※「内部監査基礎コース」40,700円×1名、「情報セキュリティ監査に実践」40,700円×1名
6	(公社)日本広報協会	研修費	304,260	152,130	令和6年1月30日	学校等が疑問を解消しやすい伝え方の把握、令和6年度の更なる制度拡充に向けた各種資料作成に向けて、相手にとってわかりやすく伝える力の醸成を目的として、広報マインド研修を実施。 ※広報マインド研修 計2回
7	(公財)大阪国際交流センター	法人会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	令和6年2月21日	当機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、主催イベント(国際交流フェス)で同センターを利用する場合に、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。また、当該法人が実施する国際理解促進の様々な取組が本センターに在籍する留学生の地域社会への参加の促進、本センターの日本語教育への地域理解と発展に大きく寄与するものと考えられるため。 ※法人会費(2024年2月-2025年1月)1口分
合計			2,818,060			